

# 総務委員会関係

- 1 消防の広域化 [岐阜県市長会]
  - ・地域の実情に応じた支援をより積極的に実施
  
- 2 BCテロ災害対応除染等資機材の整備 [ 〃 ]
  - ・飛騨地域におけるBCテロ災害の発生時に、広域的な連携活動を行うため、市町村が共同使用できる除染用資機材を整備
  
- 3 防災ヘリコプター等の運航 [ 〃 ]
  - ①防災ヘリコプター、ドクターヘリコプターともに、自然災害や救急事案発生時などにおける夜間運航の実現
  - ②山岳山間地の救助や捜索、林野火災の消火、遠隔地からの救急搬送、孤立集落への物資搬送等を迅速に行うため、防災ヘリコプターを飛騨地域に常駐
  
- 4 避難判断水位等の設定 [ 〃 ]
  - ・河川の増水時における避難勧告等を適切に行うため、基準水位未設定の観測局においては早期に水位を設定
  
- 5 町村財政基盤の確立と国に対する強い働き掛け [岐阜県町村会]
  - ①「まち・ひと・しごと創生事業費」を拡充するとともに、「歳出特別枠」及び「別枠加算」を堅持し、地方交付税等の一般財源の総額を確保、その際には長期にわたる取り組みが必要であることを十分考慮すると共に合併による行政区域の広域化を反映するよう算定項目の見直しを的確に反映
  - ②法人実効税率の引き下げに係る代替財源の確保では、課税ベースの拡大等、あくまで法人課税の枠組みの中で所要の地方税財源を確保することを大前提とすること
  - ③自動車取得税の廃止に伴う代替財源の確保では、市町村財政の減収をきたさないことを前提として制度設計するとともに、自動車重量税のエコカー減税の見直しについても、市町村財政に影響を及ぼさないように配慮、また、軽自動車税のグリーン化特例の見直しにあたっては、税収の確保にも十分留意
  - ④償却資産に係る固定資産税については、町村の重要な財源であり、町村財政に多大な支障が生じることから、現行制度を堅持
  - ⑤ゴルフ場利用税は、所在町村特有の行政需要に対応するとともに、地域振興をはかる上でも貴重な財源となっていることから、現行制度を堅持
  - ⑥地球温暖化対策等のための地方税財源の確保と充実、強化のため制度を速やかに構築

6 原子力発電施設の安全体制確立と国に対する強い働き掛け [岐阜県町村会]

①UPZ外の地域の防災体制の充実・強化

・安定ヨウ素剤の服用の可能性が示されている。広く国民の安心・安全を確保する観点から、UPZ外の地域においても、防護措置の実施に必要な資機材の整備など事前対策の充実・強化

②UPZ外の地域において、きめ細かな防護措置が実施できるように、地方自治体が講ずる対策について、所要の財源措置を実施

③UPZ外の地域においても、屋内退避の有効性の検証と具体的な実施方法を明示

④UPZ外の地域においては、国が走行サーベイや航空機モニタリングを実施するとしているが、その具体的な実施方法を明示

⑤継続検討事項とされている中期モニタリング及び復旧期モニタリングのあり方について早急に明示

⑥安定ヨウ素剤投与の判断基準と具体的な配布方法を明示

⑦新規制基準を厳格に適用した審査を行うとともに、その結果について国民全体にわかりやすく説明

⑧もんじゅや美浜原発の破砕帯について、速やかに結論を出すとともに、調査過程、調査結果を国民全体に明示

⑨再稼働に当たっては、安全性やエネルギー政策上の必要性等について、国民全体に丁寧に説明、また、地元自治体への説明など再稼働に係る一連の手続きについて、ルール化

7 地域交通対策の推進と国に対する強い働き掛け [ 〃 ]

①県において実施している市町村バス交通総合化対策費補助金について、補助率の段階的な引き下げを行わないよう制度の見直しを図ると共に新たな路線整備の検証を行うコミュニティバスの実証実験に対する補助金制度を創設

②路線バスは、地方に行くほど乗客数が減ることから、収支が赤字になることが多くなるため、地方の路線バスへの補助率を拡充

③地域間幹線系統に重点化して維持対策費の補助を行っている事業採択要件の緩和

④鉄道赤字路線の維持存続について、大手私鉄であっても、沿線市町が財政負担をして運行を維持している路線の場合は、第3セクターや地方鉄道と同様に補助支援が受けられるよう現行スキームを改正

⑤県においては廃線後の代替交通手段（バス運行）などの課題対応に関する自治体間や事業者との連絡調整をはじめ、県立高校の鉄道利用促進について、今まで以上に積極的に深く関与

- 8 地方債の充実改善を国に対し強く働き掛け [岐阜県町村会]  
①地方債の所要額を確保するとともに、町村は資金調達力が弱いこと等を踏まえ、長期・低利の公的資金を安定的に確保  
②臨時財政対策債による臨時的措置を早急に撤廃し、本来の地方交付税により総額を確保  
③地方債発行時に約束された元利償還金にかかる基準財政需要額への算入額は、縮減・廃止しないこと
- 9 火山防災対策の推進 [ # ]  
・県は国の政策として火山山頂付近にシェルターを設置するよう国に対し強く働き掛け
- 10 社会保障・税番号制度の円滑な導入 [ # ]  
・町村の既存システムの改修をはじめ番号制度の導入・運用にあたっては、町村に超過負担が生じないように財源を確保するよう、国に対し強く働き掛け
- 11 過疎対策事業債の必要額の確保 [ # ]  
①過疎対策事業債の必要額を確保するよう国に対し強く働き掛け  
②元利償還に係る交付税算入率の拡大を図るよう国に対し強く働き掛け
- 12 社会資本整備総合交付金の確保及び都市再生整備計画事業の拡充 [ # ]  
①円滑に事業が推進できるよう安定的な財源を確保するよう国に対し強く働き掛け  
②都市再生整備計画事業の対象要件が狭まり、地方自治体の創意・工夫を凝らしたまちづくりの推進に対し、財源の面でも懸念されるため、ハード・ソフトの両面から幅広く活用できる制度へ拡充するよう国に対し強く働き掛け
- 13 工業団地の周辺基盤整備への財政支援及び企業誘致支援 [ # ]  
①工業団地へのアクセス道路など工業団地周辺の基盤整備に対し、補助事業等による支援  
②企業立地による工場の新設や増設に要する借入金について、借入金に対する利子補給など、誘致企業に対する支援及び工場用地のPRを積極的に実施
- 14 所有者不明の不動産に係る関連法等の整備 [ # ]  
①管理人の選定手続きの簡略化、手続きに係る事務経費や弁護士費用などへの支援制度を創設するよう国に対し強く働き掛け  
②所有者不明の不動産については、固定資産税を徴収することができないため、税収の確保、的確な賦課を考慮した上で、適正な措置を講じるよう国に対し強く働き掛け

- 15 合併特例債の適用期間の更なる延長について国に対し働き掛け [岐阜市]
- 16 法人実効税率の引き下げに当たっては、必ず安定的な代替財源を確保、地方自治体の歳入に影響を与えないように検討に当たっては、地方の意見を十分に反映するよう、国に対し働き掛け [ # ]
- 17 国の政策に呼応して実施する事業については、求める財源が起債であるかどうかにかかわらず交付税措置をするなど、広く財政支援を受けられるような公平な制度設計を国に対し働き掛け [ # ]
- 18 「公的資金補償金免除繰上償還」について、該当要件の緩和及び対象地方債の拡大の上で復活するよう、国に対し働き掛け [ # ]
- 19 消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増額分については、地方交付税の基準財政収入額に全額算入しないよう、国に対し働き掛け [ # ]
- 20 地域の自主性及び自立性を高めるため、国と地方の役割に応じた、本格的な税源移譲を早期に実現するとともに、移譲までの過渡的な制度として、地域自主戦略交付金に代わる新たな交付金等を創設する場合、地方自治体との合意形成を前提に、地方税財政制度全体のあり方の中で議論するよう、国に対し働き掛け [ # ]
- 21 社会保障・税番号制度の導入に際し、平成 28 年度以降も財源が継続して必要となることから、制度対応にかかる必要経費について恒久的に全額財政措置するよう国へ働き掛け [ # ]
- 22 県の市町村向け補助金の復元が行財政改革アクションプランを策定し、緊急財政再建期間において削減を行った補助金を復元 [ # ]
- 23 東海環状自動車道完成と同時に岐阜（IC）東西のアクセス道路（黒野～常盤）が開通できるよう事業を推進 [自民党岐阜市支部]
- 24 県清流の国ぎふ推進補助金の交付額の確保 [高山市・同市議会]
- 25 限界集落対策への支援 [ # ]
- 26 団体規制法（無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律）の対象となる団体（アーレフ、ひかりの輪など）の取締りなどの強化 [ # ]

- 27 市有財産の県への貸付地における無償貸与の有償化及びその買収について検討  
[高山市・同市議会]
- 28 防災ヘリコプターの飛驒地域常駐 [ 〃 ]
- 29 防災ヘリコプター・ドクターヘリコプターの夜間運航 [ 〃 ]
- 30 土砂災害警戒区域(特別警戒区域)における警戒避難体制の整備 [ 〃 ]
- 31 自主防災組織が使用する初期消火資器材の整備及び更新への補助 [ 〃 ]
- 32 B Cテロ災害発生に備えた飛驒地域への除染等に係る資機材の整備 [ 〃 ]
- 33 市町村自主運行バス運行事業への補助金制度の見直し・拡充 [ 〃 ]
- 34 防災・減災対策、支援体制と情報連絡体制の強化、訓練の実施  
[自民党大野連合支部]
- 35 活火山焼岳・アカダナ山・乗鞍岳に対する噴火災害対策事業の整備促進  
[自民党上宝支部]
- 36 岐阜県市町村振興補助金及び「清流の国ぎふ」づくりの推進に係る補助金継続と  
予算の拡充 [多治見市・同支部]
- 37 消防防災力の充実強化 [自民党関市支部]
- 38 防災備蓄計画(資機材等の充実)への助成 [中津川市・同市議会]
- 39 第3セクター長良川鉄道への公的支援 [美濃市・同市議会]  
・岐阜県鉄道輸送高度化事業費補助金や岐阜県鉄道施設老朽化対策事業費補助  
金などの拡充や他の補助制度の創設、一層の継続的支援
- 40 市町村自主運行バス及び地域間幹線バスへの公的支援 [ 〃 ]  
・地域間幹線系統確保維持費補助金の拡充及び、市町村自主運行バスに対する  
市町村バス交通総合化対策費補助金の拡充
- 41 自主防災組織や防災活動団体に対する補助制度の創設 [瑞浪市・同支部]

- 42 消防防災施設の維持管理経費に係る補助制度の創設  
[羽島市・同市議会・同支部]
- 43 消防車両購入に係る補助用件の緩和を国に働き掛け [ 〃 ]
- 44 地籍調査事業に対し積極的な予算確保 [土岐市・同支部]
- 45 各務原市航空宇宙科学博物館へのリニューアルに対する支援  
[自民党各務原市支部]
- 46 防災無線のデジタル化に対する財政支援の創設 [可児市・同支部]
- 47 防災対策ソフト事業への支援継続 [ 〃 ]
- 48 非常備消防の設備整備事業（ポンプ自動車、車庫・詰所）に対する財政支援の創設  
[ 〃 ]
- 49 消防水利設備整備事業に対する財政支援の創設 [ 〃 ]
- 50 消防団活動協力事業所を応援する県税の特例（減税）の継続 [ 〃 ]
- 51 東海環状自動車道・国道 256 号バイパス等の国・県道路建設事業に関連する周辺  
市道整備事業に対する県の支援 [山県市・同市議会・同支部]
- 52 防災・安全交付金又は社会資本整備総合交付金による市道整備事業への重点配分  
と同交付金総額の十分な確保 [ 〃 ]
- 53 岐阜県鉄道輸送高度化事業及び岐阜県地方鉄道再生計画支援事業の継続  
[瑞穂市]
- 54 市町村バス交通総合化対策費補助金の拡充 [ 〃 ]
- 55 災害時における自主防災隊への防災備品の貸与や非常用食料の配備に対する補助  
制度の創設 [自民党瑞穂市支部]
- 56 第三セクター鉄道（樽見鉄道）に対する支援の拡充 [ 〃 ]
- 57 県有施設の早期下水道接続 [飛騨市]

- 58 防災ヘリコプターの飛騨地域常駐 [自民党飛騨市支部]
- 59 災害が発生した場合の市町村との連携強化、及び県内外公共団体、民間団体等との相互支援を早期に確実に実施できるよう、防災体制の充実強化 [郡上市・同支部]
- 60 近年は局所的な豪雨により、短時間に河川が氾濫することが危惧されるため、長良川（白鳥町上流）および吉田川（八幡町上流）において水位観測局の増設 [ 〃 ]
- 61 岐阜県清流の国ぎふ推進補助金の継続と予算の増額確保 [ 〃 ]
- 62 大雪による倒木等を原因とする停電、道路の寸断、集落の孤立等の被害抑止のため、ライフライン保全対策事業の拡充 [ 〃 ]
- 63 岐阜県行財政改革アクションプラン以降、市町村に財政負担が掛かっている事業等について、従前の水準確保 [下呂市・同支部]
- 64 県内人口が減少し、特に生産人口の減少及び消費税の増税が、県内の経済活動に大きな影響を及ぼしていることから、県として強力な経済対策の推進 [ 〃 ]
- 65 執行効率化のための事務事業統廃合について、単に予算削減を目指すのではなく事業の目的等行政の使命を十分考慮 [ 〃 ]
- 66 権限移譲においては、専門的知識を必要とする事項、広域的に実施した方がコスト面も含め効率的な事項などは県等に事務を残すことも検討 [ 〃 ]
- 67 少ない事務処理件数に対しても専門的知識・技能習得が必要なため、事務移譲交付金の拡充 [ 〃 ]
- 68 市町村振興補助金について、予算の増額確保と要望に対する採択促進 [ 〃 ]
- 69 飛騨川における観測点の増設及びライブカメラの増設 [ 〃 ]
- 70 馬瀬川（馬瀬川下流域金山地区）における観測点の増設及びライブカメラの設置 [ 〃 ]
- 71 小坂川における観測点の設置及びライブカメラの設置 [ 〃 ]

- 72 ゲリラ豪雨に対応するための雨量計の増設 [下呂市・同支部]
- 73 火山防災対策に関するヘリコプター運航に対する支援 [ " ]
- 74 行政施設の耐震化のための支援 [ " ]
- 75 岐阜県清流の国ぎふ推進補助金の増額（笠松競馬振興分を別枠で補助）  
[岐南町]
- 76 市町村振興補助金の交付額の維持・拡大 [垂井町・同町議会]
- 77 空家対策推進に係る助成 [ " ]
- 78 防災行政無線デジタル化に係る助成 [ " ]
- 79 垂井地区・府中地区まちづくりセンター老朽化対応（耐震強化等）に係る  
支援拡充 [ " ]
- 80 消防施設・設備整備に係る助成 [ " ]
- 81 自主防災組織の備品整備や活動費に対する財政支援及び補助制度の創設  
[神戸町]
- 82 非常備消防設備（消防団ポンプ車等の購入等）に対する補助制度の創設  
[ " ]
- 83 学生・高齢者及び障がい者等にとって唯一の移動可能な交通手段である公共交通  
機関の地域間幹線系統の補助金の算定において、平均乗車密度による補助金のカ  
ットを廃止し、県のさらなる補助金制度の拡充 [輪之内町]
- 84 町広報紙に岐阜県広報「岐阜県からのお知らせ」を掲載する県委託金の増額  
[ " ]
- 85 まち・ひと・しごと創生法の施行に伴い、地方公共団体がそれぞれの「地方版総  
合戦略」に沿った施策を 5 年間実行するにあたり、国の支援については平成 28  
年度は「地方創生の深化のための新型交付金」を創設し、補助金ベースで 1,080  
億円（補助率 1/2）概算要求されたが、平成 29 年度以降の支援内容についても  
明示されるよう国に働き掛け [ " ]



- 86 防災体制の強化として、自主防災組織の育成等に関する財政支援を行うと共に災害備蓄品の購入に対して財政支援 [輪之内町]
- 87 平成 25 年 12 月に施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づく消防団員の装備の改善に対し財政支援 [ # ]
- 88 交付税の満額交付 [安八町・同町議会]
- 89 県防災情報通信システム整備に伴う市町村負担分の軽減 [ # ]
- 90 防災無線のデジタル化に対する財政支援の創設 [ # ]
- 91 自主防災組織の備品装備、防災倉庫の設置や活動費に対する財政支援及び補助制度の創設 [ # ]
- 92 災害備蓄用品の購入に対する財政支援及び補助制度の創設 [ # ]
- 93 権限移譲において、専門的知識・技能習得が必要なため、広域的に実施した方が効率的かつサービスの充実につながる事務は県に残すことを検討 [ # ]
- 94 原子力防災 [揖斐川町]
- ①自治体が講ずるUPZ外の地域に対する原子力防災対策について、所要の財源措置
- ②大気拡散予測の精度向上とその活用、屋内退避の有効性の検証や緊急時モニタリングの具体的な実施方法の明示について指導支援
- 95 防災無線のデジタル化 [ # ]
- ・合併による市町村の無線周波数の統一化のため、国への補助制度の継続や確立を働き掛け（移動系のみ、平成 25 年度～平成 28 年度に条件付きで国庫補助有り）
- 96 消防団の装備及び資機材に係る助成 [大野町]
- 97 防災備蓄倉庫及び防災資機材購入に係る助成 [ # ]
- 98 自主防災組織の活動及び整備に係る助成 [ # ]
- 99 外灯LED化の更新に係る助成 [ # ]

- 100 防災士の資格取得支援 [大野町]
- 101 避難所の整備、防災資機材等の整備に対する支援 [池田町]
- 102 公用・公共施設のバリアフリー化に対する支援 [ 〃 ]
- 103 県より権限移譲を受けて実施している旅券事務について、実施から5年が経過し関係機器の更新時期となっているため、移譲金については適正に交付 [坂祝町]
- 104 市町村振興補助金の補助金額及び補助率の維持 [ 〃 ]
- 105 社会保障・税番号制度施行に伴う既存住基システム等のインターネットからの分離に要する経費について作業費は特別交付税による措置が予定されているが、団体内宛名統合システムと財務会計システムが同一のシステムになっていることから、ネットワークを分離する以外にパソコンの導入をしなければ通常の業務に支障をきたす為、自己財源で新規にパソコン導入が必要であり、作業費以外も特別交付税等による財源を措置 [富加町・同町議会]
- 106 交付税の満額交付 [七宗町・同町議会]
- 107 市町村自主運行バス等への財政支援 [ 〃 ]
- ①補助制度の維持と補助率の引き上げ
- ②補助金の過疎地域の補助率の確保と補助対象経費の上限設定免除を引き続き実施
- 108 市町村防災無線のデジタル化工事推進のための補助金制度の創設 [ 〃 ]
- 109 「清流の国ぎふ推進補助事業」について、平成28年度以降の補助制度の拡充と継続を要望、特に今年度策定の「地方版総合戦略」に基づき、様々な事業を実施していく上で支援 [八百津町]
- 110 水力発電施設周辺地域の振興 [白川町]
- ・水力交付金の交付金単価を平成22年度水準以上に引き上げるとともに、再生可能エネルギーである水力発電を維持拡大する観点から、水力交付金を法律に基づく恒久的な措置とするよう、国に対し働き掛け
- 111 「岐阜県清流の国ぎふ推進補助金」は、市町村等がそれぞれの地域の特色を活かして行うまちづくりを支援する県の重要な施策であり、今後更に予算拡充 [ 〃 ]

- 112 避難所等の整備促進による防災対策の強化 [白川町]  
 ①避難所としても活用できる施設や、危険区域外までの移動に時間を要する地域における防災拠点の整備に係る助成制度の新設、助成の嵩上げ  
 ②土石流・急傾斜地等、土砂災害防止の砂防事業及び急傾斜地崩壊対策事業への一層の予算配分
- 113 中山間過疎地域における地域交通対策の推進 [ " ]  
 ①県において実施している市町村自主運行バス等補助金について、その補助率を維持し、引き続き過疎地域の公共交通路線の維持確保  
 ②高校生の通学に対する利便性を図るため、JRダイヤ及び運行本数の確保など、JRとの協議を行い、県の行財政改革により廃校とされた過疎地域の高校生に対し、均衡な学習機会を付与
- 114 「白川イタリアオルガン音楽アカデミー」は、広く全国に受講者を募り実施しているが、パイプオルガン奏者の育成は一朝一夕にできるものでなく、県においてもパイプオルガンを設置していることから、県において本事業を主催、或いは支援 [ " ]
- 115 人口減少対策 [ " ]  
 ①移住定住者の住居を確保するため、利用可能な空き家の再利用を促進するリフォーム助成制度の創設  
 ②中山間地で起業可能な小規模な事業展開を行う事業者の誘致に対する支援制度を創設
- 116 自主運行バス運行費補助金の予算確保 [東白川村・同村議会]
- 117 災害時に備え自主防災組織等の強化や防災資器材の整備に必要な支援予算の確保 [ " ]
- 118 亜炭鉱廃坑対策において、「南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業」以外「特殊地下壕等対策事業」や「防災・安全交付金事業」などは、町負担が必要で、広範囲に亜炭鉱廃坑が存在する状況で、補助率の嵩上げや交付税措置等の財政支援 [御嵩町・同町議会・自民党可児郡支部]
- 119 村防災行政無線（移動系）のデジタル化整備に伴う支援 [白川村・同村議会・同支部]
- 120 県防災行政無線更新における市町村負担の軽減 [ " ]

121 市町村振興補助金の更なる拡充

[白川村・同村議会・同支部]